

## 環境に配慮した企業経営

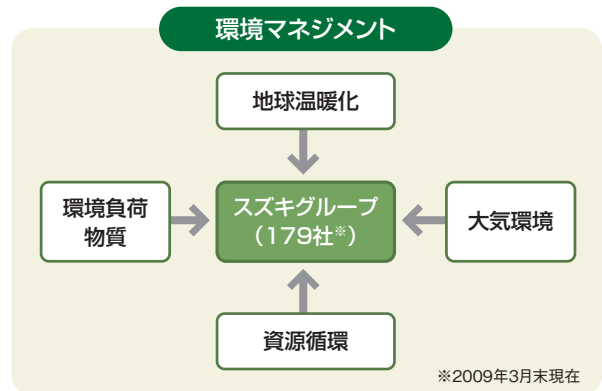
事業活動を営む上で環境に配慮した取り組みを行うことは企業経営における最重要課題のひとつであり、スズキはグループ会社を通してグローバルな取り組みを進めています。

### スズキの環境に関する取り組み

「地球温暖化」「環境負荷物質」「資源循環」など、スズキを取り巻く環境課題は刻々と変化しつつあります。

これらの環境課題への対応と企業成長の両立は、企業の存続に関わる重要な経営課題として捉え、販売会社・製造会社・非製造会社などのスズキグループ会社を通してグローバルに環境問題に取り組んでいます。

### ●スズキを取り巻く環境課題



## 01 スズキ地球環境憲章

スズキは、グループ全体の環境への取り組みの基本となる考え方として、2002年3月に「スズキ地球環境憲章」を制定しました。その後、2006年12月に、取り組み内容を整理して、より簡潔で普遍的なものへと改訂しました。

### スズキ地球環境憲章

(2006年12月改訂)

#### 【環境理念】

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いで行くために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組んでいきます。

#### 【環境基本方針】

- 環境法規を遵守し、自主基準の運用を推進します。
- 事業活動及び製品の環境負荷を積極的に低減します。
- 環境管理体制を整備し、継続的に改善していきます。
- 環境コミュニケーションを積極的に推進します。

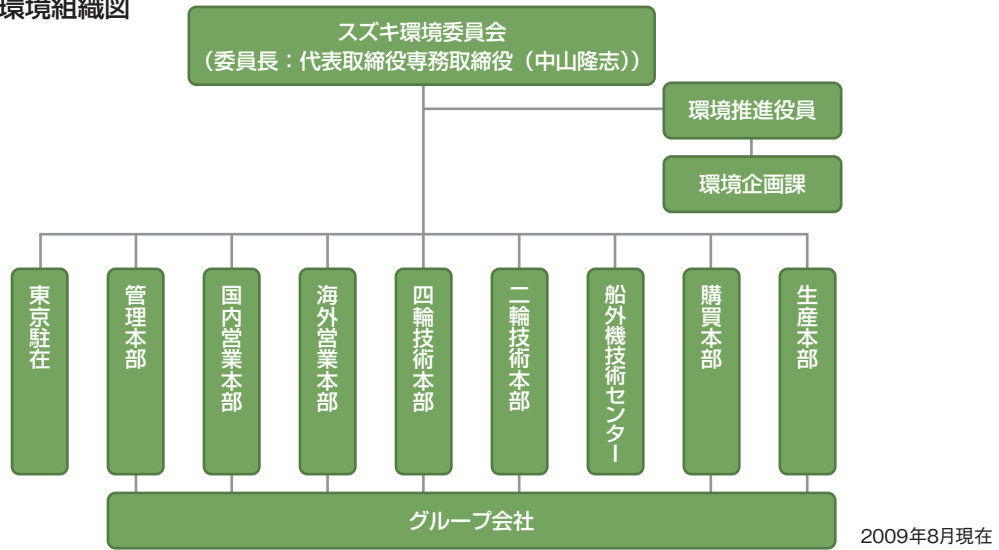
02 環境組織の活動推進

環境組織

スズキは、グループ全体の環境管理体制における最高決定機関として、2001年4月に「スズキ環境委員会」を設置しました。

スズキ環境委員会は年2回開催され、環境方針や中長期環境目標の策定、既存課題の進捗確認、緊急課題への対応方針の決定などを行っています。

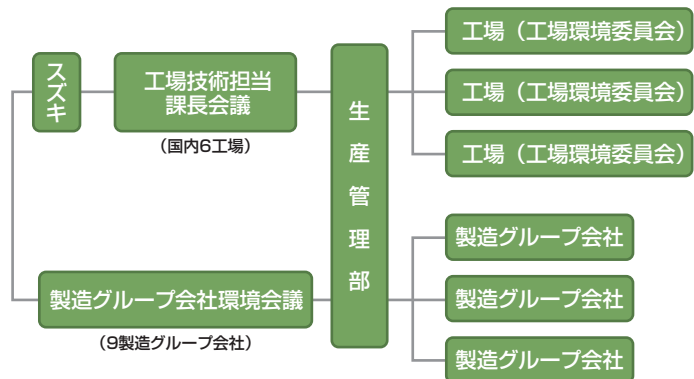
スズキグループの環境組織図



環境会議

社内工場の環境管理を向上させるため、月に1度、工場技術担当課長会議を行っています。この場にはスズキの全工場の技術担当課長が集まり、環境保全計画の改善事例や全工場に関連する事項などについて現場で現物を確認しながら討議しています。

ここで確認・討議された内容は各工場に展開され、スズキの環境活動に役立っています。

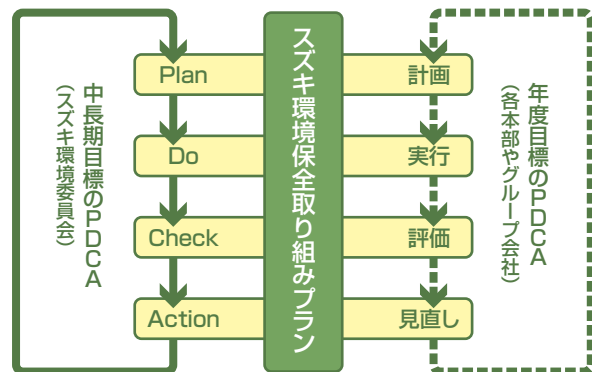


スズキ環境保全取り組みプラン

スズキは、環境への取り組みの中長期目標として、1993年に「スズキ環境保全取り組みプラン」を策定しました。2007年12月には社会状況の変化に応じた目標整理・見直しを行い、「スズキ環境保全取り組みプラン(2007年度改訂版)」を策定しました。

このプランに基づいて各本部やグループ会社はPDCA※を行い、グローバルな環境取り組みを進めています。

※PDCAとは、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(見直し)を一つのサイクルとした取り組み手法です。単なる計画と実行だけでなく評価と見直しまで行うことで、効果や反省をフィードバックさせ、常に改善しながら取り組むことができます。



## 環境目標と実績

			2008年度		2009年度	
			目標	実績	目標	
環境に配慮した 企業経営	環境 マネジメント	環境マネジメントシステム導入の推進	海外製造会社2拠点3工場 でISO14001を認証取得する	海外製造会社1拠点でISO 14001を認証取得に終わった	引き続き海外製造会社でISO 14001認証取得を推進する	
環境に配慮した 製品開発	地球温暖化	燃費向上	【四輪車】 2015年燃費基準を見据えて 今後の燃費向上計画をまとめ、 燃費改善の取り組みを行う	2008年度国内販売車の 平均燃費を、19.0Km/Lから 19.4km/Lに向上させた	エコカー減税対象車の拡大 2015年燃費基準を見据た 燃費向上の推進	
			【二輪車】 キャブレター車のFI(フューエル インジェクション)化を更に 進めていく FI化により燃費を5%向上させる	国内2機種をFI化し、 この結果、国内/欧州 全機種FI化を達成した	さらなる燃費向上の推進	
			【船外機】 エンジン、プロペラ効率の 向上と航走抵抗低減により、 従来機種比10%燃費を向上 させる	2008年度発売された新型 DF70/新機種DF80/新型 DF90全てで10%燃費向上 を達成した	新エンジン設計により、 従来機種比10%燃費向上 の推進	
	大気環境	次世代燃料 自動車の開発 ※2008報告書で は、“クリーンエネル ギー車”という名称 で報告	天然ガス自動車の普及 のため、国内だけでなく グローバルな展開を図る	【四輪】 天然ガス自動車については、 近年中に海外での発売を 目指し開発中  その他の次世代燃料自動車 については、グランドビターラ とジムニーのアルコール燃料 (E25)対応車をブラジル向 けに発売 燃料電池車SX4-FCVの 大臣認定取得し、公道試験中  【その他】 燃料電池セニアカーMIOの 実証試験用車両を開発し、 実証試験中	次世代燃料自動車の 開発推進	
			排ガス規制 対応	【四輪車】 2005年(平成17年)排出ガス 規制(新長期規制)☆☆☆☆ 認定車を普及拡大する	新長期規制☆☆☆☆認定車 を普及拡大した (乗用車の☆☆☆☆認定車の 販売割合を5%拡大)	新長期規制☆☆☆☆認定車 の普及拡大 JC08-0BD <sup>※1</sup> Ⅱの早期対応 を推進
				【二輪車】 欧州規制対応車および国内 2006/7年(平成18/19年) 規制対応車を普及拡大する	国内/欧州の全機種につい て、規制対応を達成した	新型車で欧州規制対応 および国内2006/7年 (平成18/19年)規制対応
		【船外機】 NTEゾーン規制に対応する	新機種DF8/9.9を開発し NTEゾーン規制認証取得準 備を進めた  なお、2008年度発売の新型 DF70/新機種DF80/新型 DF90では、EPA <sup>※2</sup> 2次規 制、カリフォルニア排ガス規 制、国内自主規制値をクリア した	各国排ガス規制対応の推進 中でもEPA2次規制の最終 対応年2013年に向かって 順次対応		

			2008年度		2009年度
			目標	実績	目標
環境に配慮した製品開発	環境負荷物質	環境負荷物質の管理と使用削減の推進	環境負荷物質使用削減のグローバルな推進	2008年度インド生産のアルトで、欧州ELV※3指令に適合し、環境負荷4物質の全廃を達成した(適用免除部品除く)	環境負荷物質全廃のグローバルな推進を継続(適用免除部品除く) インド国内全モデルの環境負荷4物質全廃を推進(適用免除部品除く)
		車室内VOC※4(揮発性有機化合物)の低減	新型車の車室内VOC値の自工会自主目標のクリア	新型ワゴンR、ラバンで達成した	国内向け全新型車への車室内VOC値の自工会自主目標達成
		欧州化学物質管理規則REACH対応	予備登録の実施	予備登録を完了した	本登録及び高懸念物質への対応推進
環境に配慮した生産活動	地球温暖化	CO2排出量削減	自工会の目標に合わせた取り組みを進める(目標値見直し中)	国内自社生産工場のCO2排出量を前年比8.5%(27千t)削減した	工場のCO2削減活動の推進
	資源循環	埋立廃棄物削減	0t	埋立廃棄物 ゼロレベルを達成した	埋立廃棄物 ゼロレベルの継続
	環境負荷物質	VOC排出量の削減	2010年度目標(排出量52.8g/m <sup>2</sup> )に向けて取り組む	VOC排出量は62.0g/m <sup>2</sup> となった(前年より3.4g/m <sup>2</sup> 削減)	2010年度目標(排出量52.8g/m <sup>2</sup> )の達成
		PRTR※5対象物質の排出量削減	PRTR対象物質の排出量削減の推進	1999年度比71%削減した	PRTR対象物質の排出量削減の推進
環境に配慮した物流活動	資源循環	梱包資材の削減 ※2008年度報告書では、“ダンボール”という名称で報告	使用量を削減する	リターナブル容器の使用率拡大によりダンボールの使用量を約269t削減した	梱包資材の使用量削減
			リサイクルの促進	廃ダンボールの約26tを緩衝材としてリサイクルした	リサイクルの促進
環境に配慮した市場活動	資源循環	使用済みバンパーの回収・リサイクルの推進	回収量の増大を図る	回収量が10%増加した	回収量の増大
		日本自動車リサイクル法対応	ASR※6再資源化率の向上と低コスト化を推進する	ASRの再資源化率75.3%達成(2015年法定再資源化率70%を7年前倒しで達成)	2015年目標ASR再資源化率70%以上達成への取り組みと低コスト化の推進
		海外自動車リサイクル法対応	欧州RRR※7規制におけるシステム監査適合証明の取得	適合証明を取得した	海外自動車リサイクル法への対応推進
		二輪車リサイクル自主取り組み推進	取引販売店にリサイクル自主取り組みの周知徹底を図る	2008年度指定引取窓口で引取った廃棄二輪車は370台で、リサイクル率は前年より1.9%向上した	リサイクル自主取り組みの推進
環境に配慮したオフィス活動	資源循環	紙のリサイクル推進	紙類の3R推進	紙の使用量を前年比19%削減した 紙類を85tマテリアルリサイクルした	オフィスの3R推進
		地球温暖化	CO2排出量削減	省エネ改善活動の推進	2008年度の従業員一人当りのCO2排出量を前年比6.5%削減した
			社有車における低公害車の導入推進	2009年度目標(85%)に向けて取り組む	低公害車の比率が約80.7%になった

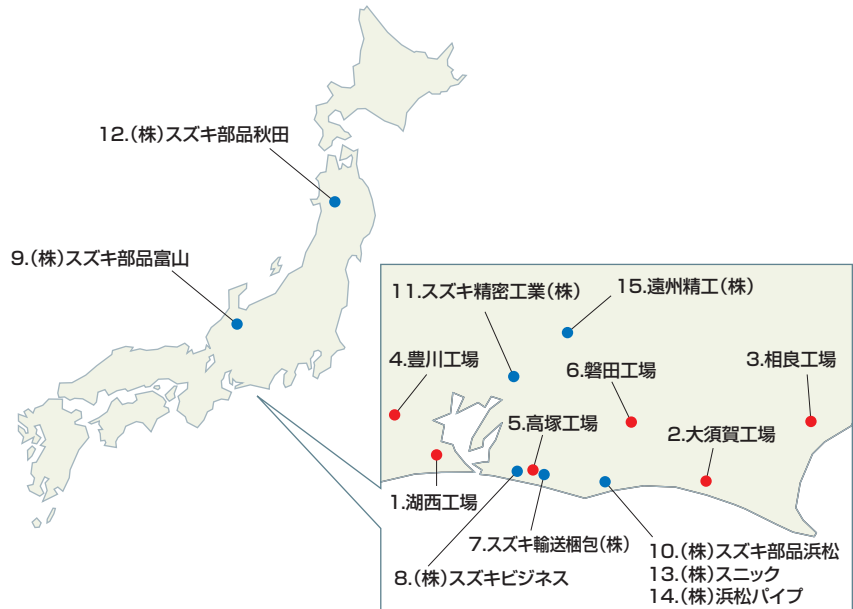
※1 OBD : On-Board Diagnostic system (車載式故障診断装置)  
 ※2 EPA : 米国環境保護庁  
 ※3 ELV : End of Life Vehicles (使用済み自動車)  
 ※4 VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)  
 ※5 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出移動登録)  
 ※6 ASR : Automobile Shredder Residue (自動車破砕残渣)  
 ※7 RRR : Reusability, Recyclability and Recoverability (リサイクル・リユース・リカバリー)

## 環境マネジメントシステムの導入

スズキは環境保全活動への取り組みのひとつとしてISO14001等の『環境マネジメントシステム』の導入を推進しています。ISO14001は環境マネジメントシステムにおける国際標準規格であり、スズキはこのシステムの認証取得などを通して法令遵守や環境負荷低減の徹底を図り、また、環境監査などを通して環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。

### ●国内

自社工場については、2003年3月までにすべての工場（6工場）でISO14001の認証を取得し、製造会社では2007年3月末現在、9社中7社が認証取得しています。非製造部門については、2005年1月にスズキ輸送梱包（株）が初めてISO14001を認証取得しました。また、「（株）スズキビジネス 環境美化事業部」では環境保全活動の取り組みのため「エコアクション21」の導入を進め、2007年8月に認証登録しました。



#### <スズキ>

##### ● [国内6工場]

名称	取得時期
1 湖西工場	1998年7月
2 大須賀工場	1999年9月
3 相良工場	1999年9月
4 豊川工場	2000年12月
5 高塚工場	2003年3月
6 磐田工場	2003年3月

#### <国内グループ会社>

##### ● [非製造会社]

名称	取得時期
7 スズキ輸送梱包(株)	2005年1月
※ 8 (株)スズキビジネス	2007年8月

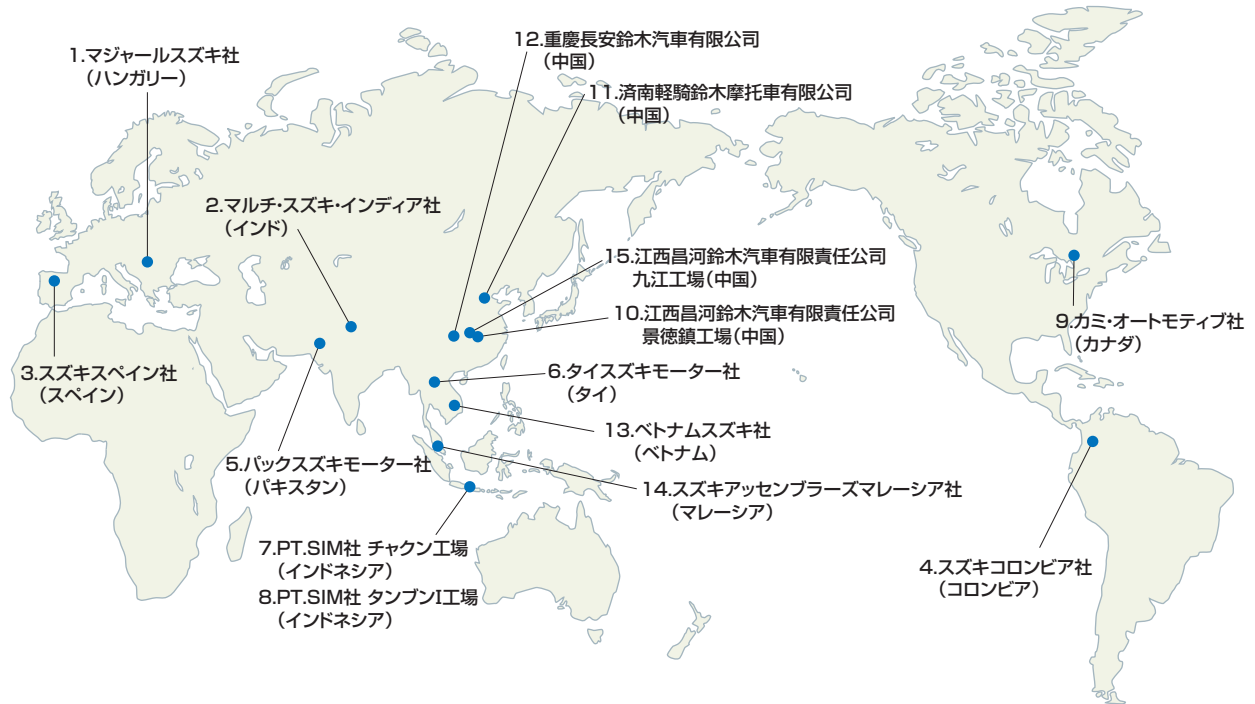
※ (株)スズキビジネスは「エコアクション21」を取得。

##### ● [製造会社]

名称	取得時期
9 (株)スズキ部品富山	2001年3月
10 (株)スズキ部品浜松	2001年6月
11 スズキ精密工業(株)	2001年10月
12 (株)スズキ部品秋田	2002年3月
13 (株)スニック	2005年3月
14 (株)浜松パイプ	2005年5月
15 遠州精工(株)	2005年7月

●海外

海外製造事業所については、1998年4月、マジャールスズキ社がグループの中で初めて認証取得しました。2009年3月末現在では、15社がISO14001の認証取得をしています。すでに認証取得しているグループ会社以外の会社も取得に向けた取り組みを行っています。



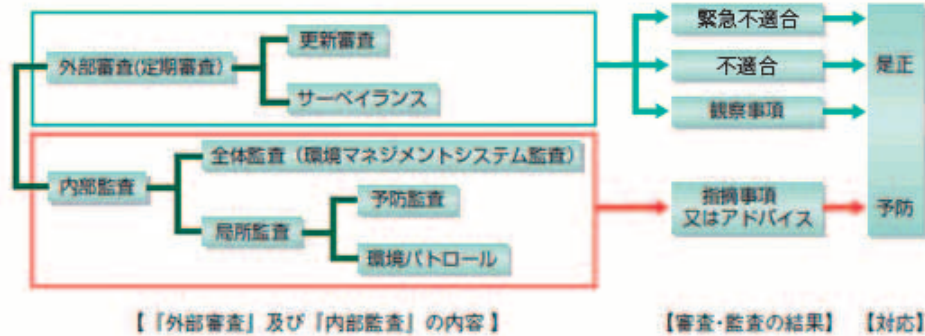
名称	取得時期
1 マジャールスズキ社(ハンガリー)	1998年4月
2 マルチ・スズキ・インディア社(インド)	1999年12月
3 スズキスペイン社(スペイン)	2000年2月
4 スズキコロンビア社(コロンビア)	2003年12月
5 パックスズキモーター社(パキスタン)	2005年8月
6 タイズズキモーター社(タイ)	2005年8月
7 PT.SIM社 チャクン工場(インドネシア)	2006年4月
8 PT.SIM社 タンブンI工場(インドネシア)	2008年8月

名称	取得時期
9 カミ・オートモティブ社(カナダ)	2000年7月
10 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 景德鎮工場(中国)	2003年12月
11 済南輕騎鈴木摩托車有限公司(中国)	2004年8月
12 重慶長安鈴木汽車有限公司(中国)	2004年11月
13 ベトナムスズキ社(ベトナム)	2005年3月
14 スズキアッセンブラーズマレーシア社(マレーシア)	2006年10月
15 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 九江工場(中国)	2006年12月

## 環境監査

スズキでは毎年1回、外部審査機関による外部審査を受け、更にスズキ独自の内部監査を行い、二重の監査を行うことで環境への取り組みをより確実なものにしています。

### スズキの環境マネジメントシステム監査の仕組み



#### ●外部審査

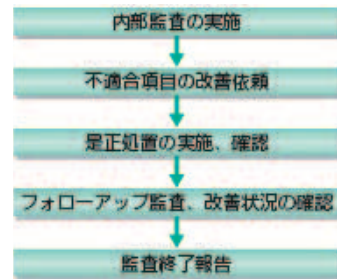
環境マネジメントシステムが確実に実施されているか否かの確認とそのシステムの有効性及び妥当性を確認するため、第三者機関から文書及び現場における審査を受けています。2008年度は4工場の更新審査と2工場のサーベイランスを受け、ISO14001の要求事項に対する「不適合」※1は6工場で10件ありました。直ちに原因究明及び是正処置を行ない、再発防止に努めています。また、「観察事項」※2は全工場で23件あり、継続的な改善を実施していきます。

※1.「不適合」とは直ちに是正しなければならない事項のうち、システム運用上の致命的な欠陥ではない事項。  
 ※2.「観察事項」とは直ちに是正しなければならない事項ではなく、今後継続的に改善することが望ましい事項。

#### ●内部監査

内部監査では全体監査と局所監査の2種類の監査を実施しています。監査の際、被監査部門と直接利害関係が無い内部監査員を選任して環境マネジメントシステムが適切に実施されているかどうかを監査します。

#### 内部環境監査による改善手順



#### 全体監査

環境マネジメントシステムの運用が適切に実施されているかどうかを「文書」及び「現場」において監査します。

2008年度には指摘事項16件、アドバイス43件がありましたが、すべて改善しました。

#### 局所監査

##### ●予防監査

緊急事態の発生する恐れがある排水処理場、化学物質の使用・保管場所及び廃棄物処理場を中心に現場を十分に確認しながら監査します。

2008年度には指摘事項が16件あり、すべて改善しました。

##### ●環境パトロール

緊急事態の発生する恐れのある場所は、工場長が定期的にパトロールし、環境事故の未然防止を図っています。

## 03 緊急時対応の整備

### 緊急時の訓練

各工場・職場では、環境事故が発生する恐れのある場所・作業を想定して、従業員、納入業者の関係者による緊急時の訓練を行っています。2008年度は全国内工場で延べ103回(うち夜間を想定したもの23回)の訓練を実施しました。

また、海外工場でも訓練を実施しています。

## 04 環境関連事故・訴訟の公開

### 環境事故等

「環境事故」については、2008年9月に高塚工場西境界の観測井戸の定期測定で、ふっ素濃度が地下水環境基準値を超過していることが判明しました。浜松市による工場周辺の井戸水調査では、全ての井戸で基準以内でした。特定される汚染原因が無いことから月1回の測定による経過観察をしており、継続して基準値以内となっています。

また、2009年1月に高塚工場北西境界の観測井戸の定期測定で、ほう素濃度の地下水環境基準値超過が判明しました。浜松市による工場周辺の井戸水調査では全ての井戸で基準以内でした。めっき工程のほう素を含む廃液が、受槽から漏れたことが原因と考えられるため、直ちに受槽を修理し、再発防止のため、受槽を二重化しました。また、地下水を汲み上げ、浄化を行っており、継続して基準以内となっています。

「苦情」については、主に騒音及び臭気に関するものであり、騒音対策では騒音発生機器の運転方法の見直し、臭気対策では廃棄フィルターチャンバーと消臭システムの導入などを実施しました。

05 環境会計

●環境保全コスト

(単位:億円)

分類	内容		推移			2009年3月期		
			2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	投資	経費	計
事業エリア内コスト	公害防止	大気汚染、水質汚濁など公害対策費など	5.4	5.8	4.4	4.7	5.3	10.0
	環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護など	4.3	3.5	3.4	2.3	3.0	5.3
	資源循環	資源有効利用、廃棄物のリサイクル・適正処理など	7.2	6.8	9.9	6.6	7.9	14.5
	計		16.8	16.1	17.7	13.6	16.2	29.8
上下流コスト	バンパーなどの廃製品や容器包装の回収・リサイクル・適正処理費用など		0.3	0.3	0.3	—	0.3	0.3
管理活動コスト	社員教育、環境マネジメントシステムの構築・運用、環境負荷の監視・測定など		5.8	5.2	4.3	—	4.2	4.2
研究開発コスト	環境負荷抑制のための研究開発活動など		303.9	311.1	382.0	39.9	428.1	468.0
社会活動コスト	自然保護・緑化、地域交流、環境情報公表など		4.3	2.7	2.7	—	2.6	2.6
環境損傷コスト	土壌・自然修復など		0.3	0.2	0.1	—	0.1	0.1
合計			331.4	335.6	407.1	53.4	451.6	505.0

●環境保全効果

(単位:億円)

項目		2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
経済効果	エネルギー費削減	2.3	1.1	1.1	1.3
	廃棄物処理費削減	0.02	0.01	0.04	0.2
	省資源	1.0	1.8	1.3	1.4
	合計	3.3	2.9	2.4	2.9

(注)スズキ単独の環境会計です。